(款)10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)10住居表示整備費

◎住居表示の経費

住居表示事業

総務課

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 合理的な住居表示の制度及びその実施について必要な措置を定め、もって公共の福祉の増進に資するため。

効果 対象地区住民及び地域の利便性の向上が図られる。

【事業の内容】

- (1) 住居表示事業
 - ・住居表示実施地区に新築された建物について、現地調査により住居番号を付定した。

【事業費】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,339	1,339	1,170		169
主な支出内訳				
・住居表示事業				
住居表示審議	会委員報酬			0
街区表示板等	消耗品費			821
街区案内板維	:持修繕料			212
街区表示板更	新業務委託料			75
住居表示台帳	更新委託料			62

平成21年度事務事業評価シート

事務事業	□サービス		総務-04	住居表示	事業				
No./名 称	■支 援 き	部 門							
事務事業	ザイムス		住居表示事	業					
単 位	コード及び								
	個別事業 名								
主管課	総務課				関連課				
<u>工目标</u> 分野名	総份味 住宅・住環	 · 恰	市街地整備	 #	因廷林				
目標		児 D実施促進を		#					
(目標値)				目標実施率1	00%				
人口等の	データ区分		年度		年度		年度	備	考
データ	人 口 # #	,		175,902人 76,536世帯		175,051人 75,611世帯		・各年4月1日	
	世帯数	//,43	0世帯	/6,53	6世帝	/5,61	1世帝		
運営資源	決算値	1,170	千円	1,221千円		43,03	3千円		
状 況	(国・県)								
	(負担金等)	4 4 7 /	. T ITI	1001	- m	40.00	0.T.M		
	(一般財源) 人員配置数)千円 6人		<u>千円</u> 6人		3千円 i 人		
	人件費		7人 6千円		7人 9千円	1.6人			
	協働の								
古沙古米	パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	15,646千円		16,00	0千円	57,76	6千円		
	市民1人当 りの経費	89	円	91円		330円			
	対象者1人								
	当りの経費								
20年度事務	事業の変更	点(新規・層	廃止・縮小し	た個別事業)/事業仕分	けの視点に	よる妥当性	の評価	
個別事	業名	変更額(千円)	事業の変更	点·変更理由			妥当性※		
								※妥当性の① 必要性	
								② 民間	4C
								③ 国•県	
	1		-		1	1			おり(鎌倉市)
指	標	計	· 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
住居表示実施	率	4	Δ	目標値 実績値	60.00% 57.81%	60.00% 57.81%	60.00%	60.00%	65.00%
指	 標	評	· ·価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
•			,	目標値					
				実績値					
指	標	評	価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
				目標値					
+E	↓ ##	≘π	: /==	実績値	40 55 55	20 5 5	0. F. F.	00 F #	
指	標	高 T	価	年度 目標値	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
				実績値					
評価 ◎	: 目標を達成	た 〇:目標	に向かって	前進してい	る △:横l	 ばい ×: 征	と退している)	
ベンチマーク	7(県内外自	治体や民間	団体との比	較値)					
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	相模原市
20年4月現在 市域面積に対 する実施率	35.65%	58.60%	60.23%	32.59%	33.57%	9.18%	44.32%	49.77%	17.11%
アの大心午	— :±+	≠冊マ┺	原 士士	+ 1n+	海参声士	海型名士		<u> </u>	#
	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市	鎌倉市
	6.97%	6.65%	16.75%	34.44%	5.10%	43.35%	46.13%	50.67%	57.81%
	0.0770	0.00%	10.70%	04.44%	0.1070	40.00%		00.07%	

平成21年度事務事業評価シート

創意·工夫· 課題等改善	課題·問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成18年度は手広地区の住居表示を実施したが、平成19年度以降は住居表示を実施していない。 ないない、住民まっての実施には地元は民名数の禁忌を得ることが表示であるが、近年					
状況		ていない。住居表示の実施には地元住民多数の賛同を得ることが重要であるが、近年は、なかなか多数の賛同が得られないのが実情である。					
	創意・工夫・課						
	20年度の成異	住居表示について理解と協力を得るため、町内会等からの要請を受けて役員会等の席で 住居表示制度の説明を行ってきたが、平成20年度は、町内会等からの説明会開催の要 望はなかった。					
		鎌倉市のホームページの「よくある質問」に、住居表示実施の実施について、実施の要件、市への要望の方法、手順等について掲載している。					
	未解決の課	(00年中東改東米の町401-45) イヤウ (初油) マキャム・ナナのけじの にきれてしてナム)					
	題•問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 住居表示の実施は、住民等の利便性の向上が図れる反面、住所の変更手続等、住民に ある程度の負担をかけることになるため、少なくとも過半数の住民の賛成が得られること が重要と考えるが、地番による住所の表示方法でも、住民が不便を感じないなどの理由で なかなか実施ができないのが実情である。 また、住居表示の維持管理事務の効率化と人員・事務室スペースの有効利用との観点か ら、将来に向けて住居表示管理システムの導入の可能性についても調査、検討していく必					
	A // a + Al	要がある。					
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 必要に応じ、町内会等との協議を継続し、住民の理解と協力を求め、町内会等からの要 望が出された場合は、実施要件や経費を総合的に判断したうえで実施に向けて準備を進 めていく。					
		また、業務の効率化と人員と事務室スペースの有効活用を図るため、住居表示管理システムの導入に向けた情報収集を行なっていくとともに、市民等の利便性の向上と事務の効率化の観点から、住居表示担当課を他の部課へ移すことも検討する必要がある。					
And the distribution of the state of the sta							

	A:充実又は	t拡大 C:統	C:統合又は縮小		改善の必要性	
	B:現状のま		産止又は休止	В	有	
今後の方向性 住居表示未実施地区については、住居の表示が住民の日常生活に不便を与えている市街地でについて、地元からの要望により地区を選定していく。 将来に向けて、住居表示管理システムについては情報収集を行う。						
担当課長氏名:		総務課長	内藤 昭二			

二次評価(部長評価)

	A:充実又は拡大	C:統合又は縮小		В	改善の必要性
	B:現状のまま継続 地元からの要望を尊重し、地区を選定して住居ま	D:廃止又は休止			有
今後の方向性					
		1			
担当部名	総務部	部長名	兵藤	芳朗	